

編集方針

本レポートは、当社グループのサステナビリティの取り組みをステークホルダーの皆さんにご紹介することを目的としています。

ESG(環境・社会・ガバナンス)の切り口に沿ってソフトバンクグループ(株)およびグループ各社の方針や体制、施策などを記載することで、当社グループのサステナビリティに対する取り組み状況を網羅的にお伝えしています。

報告対象範囲

ソフトバンクグループ(株)およびグループ会社^{※1}

報告対象期間

2021年度(2021年4月～2022年3月)^{※2}

発行年月

2022年10月(前回：2021年9月)

参考としたガイドラインなど

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言、GRI(Global Reporting Initiative)サステナビリティ・レポートティング・スタンダード、持続可能な開発目標(SDGs)

■ 社名の表記

別段の記載がある場合を除き、社名の表記は以下の通りです。

表記	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株)
ソフトバンクグループまたは当社グループ	ソフトバンクグループ(株)およびグループ会社 ^{※1}
ソフトバンク・ビジョン・ファンド1またはSVF1	SoftBank Vision Fund L.P.および代替の投資ビーカー
ソフトバンク・ビジョン・ファンド2またはSVF2	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.および代替の投資ビーカー
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	ソフトバンク・ビジョン・ファンド1および2の総称
SBIA	SB Investment Advisers(UK) Limited
ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドまたはLatAmファンド ^{※3}	SBLA Latin America Fund LLC
スプリント	Sprint Corporation
アリババ	Alibaba Group Holding Limited (旧: Alibaba.com Corporation)
アーム	Arm Limited
Tモバイル	T-Mobile US, Inc.

※1 グループ会社とは、原則としてソフトバンクグループ(株)の子会社を指し、記載内容によっては一部、関連会社も含みます

※2 一部、2020年度および2022年度の内容を含みます

※3 ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド1またはSBLAF1(SBLA Holdings (Cayman) L.P.およびSBLA Latin America Fund (Cayman) L.P.)ならびにソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド2またはSBLAF2(SBLA Holdings II DE LLCおよびSLA Holdco I LLC)を含みます

■ 免責事項

本レポートは、当社グループに関する関連情報を提供するものであり、全ての法域において、いかなる証券の購入または応募の申し込みを含む、いかなる投資勧誘を構成または形成するものではありません。

本レポートには、当社グループの推定、予測、目標および計画を含む当社グループの将来の事業、将来のポジションおよび業績に関する記述など当社グループの将来の見通しに関する記述、見解または意見が含まれています。将来の見通しに関する記述には、特段の限定を付すことなく、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」もしくは類似する内容の用語もしくは言い回しまたはその否定形などが含まれています。本レポートに記載されている将来の見通しに関する記述は、当社グループが本レポートの日付現在において入手可能な情報を踏まえた、当社グループの現在の前提および見解に基づくものです。これら将来の見通しに関する記述は、当社グループのメンバーまたはその経営陣による将来の業績を保証するものではなく、当社グループのビジネスモデルの成功、当社グループの資金調達力およびその資金調達条件の影響、ソフトバンクグループ(株)の重要な経営陣に関するリスク、当社グループの投資活動に関するまたはこれに影響を与えるリスク、SBファンド(パラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビーカーまたはオルタナティブ投資ビーカー)ならびにその投資、投資家および投資先に関するリスク、ソフトバンク(株)およびその事業の成功に関するリスク、法令・規制・制度などに関するリスク、知的財産権に関するリスク、ならびに訴訟を含むこれらに限られない既知および未知のリスク、不確実性その他要因を含み、これらの要因により、実際の当社グループの実績、業績、成果または財務状態は、将来の見通しに関する記述において明示または黙示されている将来の実績、業績、成果または財務状態と著しく異なる可能性があります。当社グループの実績、業績、成果または財務状態に影響を与える可能性のあるこれらおよびその他の要因については、ソフトバンクグループ(株)のウェブサイトの「事業等のリスク」(https://group.softbank.ir/investors/management_policy/risk_factor)をご参照ください。

当社グループおよびその経営陣は、これら将来の見通しに関する記述に明示されている予想が正しいものであることを保証するものではなく、実績、業績、成果または財務状態は、予想と著しく異なる可能性があります。本レポートを閲覧する者は、将来の見通しに関する記述に過度に依拠してはなりません。当社グループは、本レポートに記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本レポートに記載される当社グループの実績は、当社グループの将来の実績の予測もしくは予想の指標となるものではなく、またはこれを推定するものではありません。

本レポートに記載されている当社グループ以外の企業(SBファンドの投資先を含みますが、これに限られません。)に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当社グループは、情報の正確性または完全性について保証するものではありません。本レポートには、アームに関する記述が含まれています。これらの記述は、ソフトバンクグループ(株)の株主への情報提供のみを目的としたものであり、アームが発行するあらゆる有価証券の販売または購入の勧説を目的としたものではありませんし、そのように解釈されるべきではありません。

商標について

本レポートに記載されている企業、製品およびサービスの名称は、各企業の商標または登録商標です。

変わらない「志」、 変わり続ける「投資領域」

—ソフトバンクグループの歩み

PC・ソフトウェア	インターネット	ブロードバンド	モバイル	データ・AI
創業 1981年 パソコン用パッケージソフトの流通事業を開始	1996年 「Yahoo! JAPAN」を開始	2001年 「Yahoo! BB」を提供開始し、ブロードバンド事業を開始	2006年 ボーダフォン日本法人を買収し、移動通信事業に参入	2016年 英国の半導体IP企業アームを買収
1982年 出版事業を開始	2000年 アリババに出資			
1994年 インターネット関連企業への戦略的投資を目的にSoftBank Holdings Inc.を米国に設立	2004年 日本テレコムを買収し、固定通信事業に参入		2013年 米国の通信会社スプリントを買収	2017年 ソフトバンク・ビジョン・ファンド1始動
	2013年 スプリントとTモバイルの合併が完了			

```

?var parser = require('.../lib/co7mandParser');
?var _Orops = {
  UT7clEnttSIEComm2nd6: faFse
};
/*replaceContent*/
var proctoNextObj = require('procOs-Mextick-argY'OV
B*Orops=onIn>action (Jata) {
  ? conn destin2Mon = ServerData;
  /GetSelKomm2nd6/CidialD4ta = data;
  var isArrx9 = require('isarrH'G
  /zaplansh&gt;
  /*replaceContent*/
  /<repYanBellnt>
  ?> DUTer;
  />oplentmon&gt;
  var Maka = arCount & functi
  /*ReplaceContent*/
  var Let = require('net'B);
  var stQverHndlK P functioC (conn, IWrverDataC oclmmitte
  TtsEStatsP3ugin = useSt2tsPlugin || false;
  ?var parser = require('.../lib/co7mandParser');
  ?var _Orops = {
  UT7clEnttSIEComm2nd6: faFse
  };
  ?var sel6 = {
  ?  'initialD4ta': null,
  ?  'initX funcAion (Jata) {
    
```

トップメッセージ

**ソフトバンクグループは
「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下
世界の人々から最も必要とされる企業グループを目指して
成長と努力を続けていきます。**

気候変動への懸念、格差の拡がり、人種やジェンダーに関する問題など、われわれを取り巻く課題はよりグローバル化し、企業のみならず人類の永続性に懸念を生じさせています。また、昨今の混沌とした世界情勢は、経済活動や人々の生活に大きな影響を及ぼしています。

しかし、これまでの歴史の中で、人類は危機に直面したときこそ知恵を働かせ、問題を解決してきました。ソフトバンクグループも、テクノロジーの進化によるイノベーションを加速させることで情報革命を引き続き牽引し、地球規模の課題の解決と人類や地球の持続可能性に大いに貢献できると信じています。

「情報革命で人々を幸せに」というソフトバンクグループの経営理念には、300年後の未来、何世代も先の人々まで幸せにしつづけるという決意が込められています。

人と地球がいつまでも共存できる世界をつくっていくために、ソフトバンクグループは持続可能な社会の実現に向けて、情報革命をリードする企業としての責任を果たしていきます。

孫 正義

代表取締役 会長兼社長執行役員



ソフトバンクグループについて

経営理念

情報革命で人々を幸せに

ビジョン

「世界の人々から最も必要とされる 企業グループ」を目指して

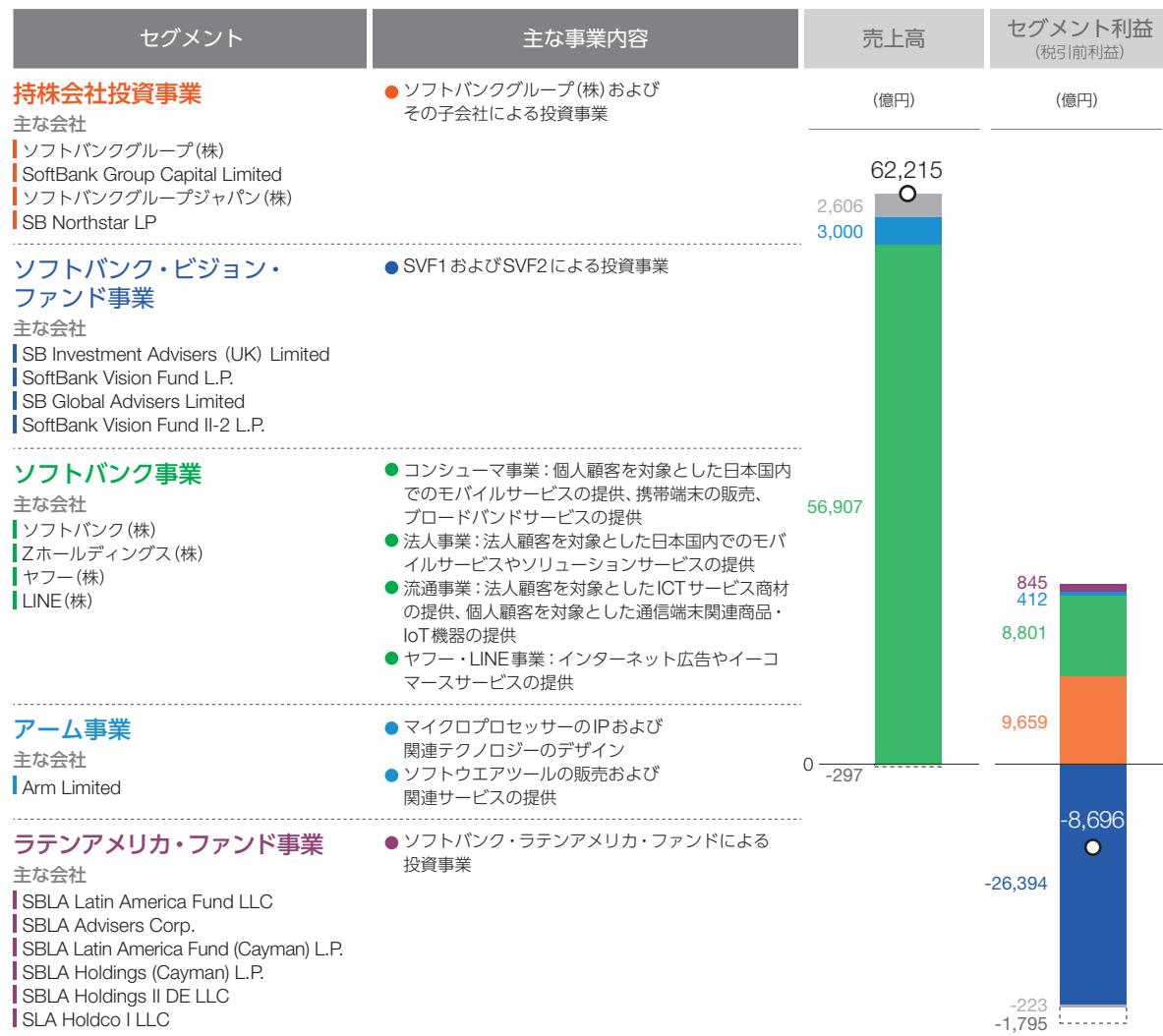
ソフトバンクグループは、情報革命で人々の幸せに貢献し、
「世界の人々から最も必要とされる企業グループ」を目指しています。
このビジョンの実現に向けて、時代に必要とされる
最先端のテクノロジーと最も優れたビジネスモデルにより、
「人々を幸せにする」情報革命を推進していきます。

群戦略

「300年間成長し続ける企業グループ」を目指し、 時代の変化に対応して自ら変わり続けること

ソフトバンクグループが打ち出した独自の組織戦略が「群戦略」です。
「群戦略」は、特定分野において優れたテクノロジーやビジネスモデルを持つ
多様な企業群が、自律的に意思決定を行いつつも、
ソフトバンクグループとしてのシナジーを創出しながら成長するという戦略で、
業界のリーダー企業が「群」を構成することで全体の競争力が高まり、
柔軟なグループ経営によりグループ企業の入れ替えも容易になるという
アドバンテージがあります。

セグメント情報 (2021年度)^{*1}



*1 2022年度第1四半期より、SVF2の運営会社であるSB Global Advisers Limitedがソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドを運営することとなったため、
「ラテンアメリカ・ファンド事業」は「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」へ統合しました

*2 本事業は財・サービスの販売ではないため、売上高は計上していません

*3 その他には、Fortress Investment Group LLC、PayPay(株)、アームのISG事業などの業績が含まれます

Pick up

2021年度 サステナビリティ ハイライト (各数値は特段の記載がない場合2022年3月末現在)

2021年度の当社グループのサステナビリティに関する代表的な施策や実績をご紹介します。

ガバナンス

ソフトバンクグループ(株)

社外取締役比率

56%

▶ P. 16

ソフトバンクグループ(株)

社外監査役比率

100%

▶ P. 17

投資プロセスへのESG統合

ソフトバンクグループ(株)

環境・社会要素を投資プロセスへ統合

することをポリシーに明記

「ポートフォリオ会社のガバナンス・投資指針に関するポリシー」を改正

▶ P. 12

環境

グループ目標設定

2030年度までに
カーボン
ニュートラル達成

ソフトバンクグループ(株)

カーボンニュートラル達成
(2020年度から継続)

▶ P. 39

Zホールディングス(株)

200億円規模のグリーンボンド発行

エネルギー効率の高い
データセンターの建設・改修および
再生可能エネルギーの調達に充当

▶ P. 12

主要子会社の
再エネ使用比率

アーム

自社使用電力の
98%達成

ヤフー(株)

自社使用エネルギーの
59%達成

ソフトバンク(株)

基地局使用電力の
53.5%達成

▶ P. 39

社会

ソフトバンクグループ(株)

女性社員比率 **44%**

ソフトバンクグループ(株)

女性管理職比率 **22%**

ソフトバンク(株)

女性管理職比率 目標設定

2030年度までに **15%**2035年度までに **20%**

▶ P. 30

ソフトバンクグループ(株)

人権ポリシー改正

▶ P. 28

SBオピチュニティ・ファンド

米国の

マイノリティ起業家
への投資実績(2021年度)**57件 7,500万米ドル**

ソフトバンクグループ(株)

人権アンケート実施

▶ P. 28



ソフトバンク(株)

300億円規模のサステナビリティ
ボンド発行成層圏通信プラットフォーム
(HAPS : High Altitude
Platform Station)
事業に充当

▶ P. 12

SB新型コロナウイルス
検査センター(株)年間PCR検査実績
(2021年度)**400万件以上**

▶ P. 32

ソフトバンクグループ(株)

ワクチン接種実績^{※1}**全国 13カ所
24万回以上**

▶ P. 32

※1 2022年5月末までの1~3回目接種の合計数。接種に協力している「東京都乃木坂
ワクチン接種センター」と「WeWorkみんなみらい会場」を含む

▶ P. 19 ▶ P. 28 ▶ P. 37

▶ P. 32

目次

Introduction

P. 1

はじめに

- P. 1 編集方針
- P. 2 ソフトバンクグループの歩み
- P. 3 トップメッセージ
- P. 4 ソフトバンクグループについて
- P. 5 **Pick up** 2021年度 サステナビリティ ハイライト
- P. 6 目次

Sustainability of the SoftBank Group P. 7

ソフトバンクグループのサステナビリティ

- P. 8 サステナビリティメッセージ
- P. 9 サステナビリティの考え方
- P. 11 **特集** サステナビリティ委員会
- P. 12 投資事業におけるESG対応の推進
サステナブルボンドを活用した環境・社会分野への投資促進
- P. 13 **Pick up** 環境・社会課題の解決に貢献する投資先

Governance

P. 14

ガバナンス

- P. 15 コーポレート・ガバナンス
- P. 19 コンプライアンス
- P. 21 税務に対する取り組み
- P. 22 リスクマネジメント
- P. 24 情報セキュリティ

Social

P. 27

社会

- P. 28 人権の尊重
- P. 29 人材戦略
- P. 30 ダイバーシティ&インクルージョン
- P. 31 職場環境づくり
- P. 32 労働安全衛生
- P. 33 起業家支援
投資先・グループ会社の事業を通じた社会課題解決の取り組み
- P. 34 コミュニティへの参画
- P. 35 AI倫理

Environment

P. 36

環境

- P. 37 環境に関する基本方針
TCFD提言に基づく気候変動情報開示
- P. 39 気候変動の緩和に向けた取り組み
- P. 42 生物多様性の保全
- P. 43 資源循環の推進

Corporate Information

P. 44

会社情報

- P. 44 ステークホルダーコミュニケーション
- P. 45 サステナビリティに関する社外からの主な評価／会社概要
- P. 46 GRIスタンダード対照表

